

夜の観光振興 自民議連が提言、地下鉄を24時間化

2017/12/25 13:00 | 日本経済新聞 電子版

自民党の「時間市場創出推進議員連盟」（河村建夫会長）は25日までに、夜間の観光振興につながる提言をまとめた。地下鉄の24時間運行や月曜日の午前中を休みにする新制度の導入などが柱。消費拡大により、年約5兆円の経済効果を見込む。

提言は「日本の夜はつまらない」と指摘し、昼と同じように利用できる夜間の娯楽やサービスの必要性を訴えた。具体的には劇場や美術館、ショッピングセンター、ダンスクラブの利用時間の延長を促した。移動手段を確保するため、鉄道やバスの深夜営業拡大の検討を求めた。

自治体で夜間観光の活性化を担う「ナイトメイヤー（夜の市長）」を置くことや、日本人旅行者が日曜日の夜に活動しやすいよう、月曜午前を休みとする「ラグジュアリー・マンデー」の創設も盛り込んだ。

議連は国土交通省や警察庁に提言を出し、実現を働きかける。だが、夜間のサービスや娯楽の拡大は治安悪化を招く恐れがある。働き手の長時間労働につながる可能性もある。省エネに逆行するとの指摘も予想され、実現に向けた課題は多い。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.